

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした
- ◆ 新型コロナ対応資金繰り特別プログラムについて期限を2022年3月まで半年間延長すると決定
- ◆ 気候変動対応投融資をバックファイナンス資金供給の仕組みを導入すると決定。7月の金融政策決定会合で骨子素案を公表する予定。
- ◆ FRBがパンデミック対応政策の縮小に向けて進展しつつある中、日銀は当面の現行政策維持が見込まれる。

- ✓ 日銀は6月17-18日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
資産買入	ETF J-REIT	E T FおよびJ - R E I Tについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	C P等、社債等については、 2022年3月まで の間、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う

- ✓ 各種政策により、「企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく」とし、フォワードガイダンスについては従来通りの内容。

	声明文
フォワードガイダンス	当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している

- ✓ 景気認識については「内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」と総論で変化がないが、個人消費の停滞、住宅投資の下げ止まりを指摘し、物価認識を変更した。先行きについては4月から見通しに変化はなかった。

景気	4月	今回
現状	個人消費は飲食・宿泊等のサービス消費における下押し圧力の強まりから持ち直しが一服している。住宅投資は緩やかに減少している。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、感染症や既往の原油価格下落の影響などにより、小幅のマイナスとなっている。	個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費における下押し圧力が強く、 足踏み状態となっている。 住宅投資は 下げ止まっている。 物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、 感染症や携帯電話通信料の引き下げの影響がみられる一方、エネルギー価格は上昇しており、足元では0%程度となっている。
先行き	当面の経済活動の水準は、対面型サービス部門を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低めで推移するものの、感染症の影響が徐々に和らいでいくも、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。	当面の経済活動の水準は、対面型サービス部門を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低めで推移するものの、感染症の影響が徐々に和らいでいくも、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。

- ✓ 日銀は気候変動問題を重要視し、民間金融機関の気候変動関連分での取り組みを支援するため、気候変動対応投融資をバックファイナンスする新たな資金供給の仕組みを導入すると決定した。政府は2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略を打ち出しており、官民含めた取り組みを支援する役割を果たすとみられる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合せは、取引店の担当者までご連絡ください。